

ラテンアメリカへの日本の文化発信

いま日本文化がいかにラテンアメリカへ発信され人々に受け容れられているか？文化広報外交、日本文化発信施設のサンパウロ ジャパン・ハウス、ブラジルやメキシコで現地の人たちにも人気の日本祭り、世界で評価される和食のラテンアメリカ料理との融合、日本の音楽教育メソッドとベネズエラの青少年のための音楽活動との関わり、日本への関心を高めるアニメ、コミック、コスプレ等の“オタク”文化を通じた交流を見る。

日本の広報文化外交とラテンアメリカ

四方 明子

最近、民間の方とお話ししていて驚いたことがある。ラテンアメリカ（中南米）にある日本の在外公館（大使館、総領事館）の文化事業は、長きにわたり変わりばえしないとの印象を抱いている方々が少なからずいらっしゃるというのである。厳しめに自己評価することが改善の第一歩であることは承知の上で、それでも、確固たる方向性を持って改善努力をしていることをお伝えしたい立場からは、「量的にまだまだ足りないことは認めますが、意外と新しいことにも取り組んでいると思いますよ」と申し上げたい。

最近の日本の広報文化外交で重視していること

最近の事例で最も分かりやすいのは、「ジャパン・ハウス サンパウロ」（JHSP）であろう。お陰様で、昨年4月末の開館以来2月までに65万人超の入場者を数えた。民間に運営を委託したことにより、フルに創造性を発揮できる点がジャパン・ハウス（JH）の強みであるが、委託元の外務省としてもその運営に際して特に留意している点がある。「①日本に関する情報がまとめて入手できるワンストップ・サービスの提供」、「②民間の活力、地方の魅力なども積極的に活用したオールジャパンでの発信」、「③現地のニーズにきめ細かく対応する発信」である。この3点は、実は、JHに限らず、最近の在外公館による広報文化事業でも同様に配慮していることを強調したい。①はもはや当然、②は今後も引き続き取り組む

課題である。ここでは、③の現地のニーズへの対応につき若干厚めにご紹介したい。

現地の関心とニーズに応える事業

（1）JHでの事業

JHSPの現在までの好調の秘訣は、従来現地で触れることが難しかった現代日本の魅力の最先端を、親日家以外の方々にも広く紹介していることであろう。開館時に好評を博した「竹」展に続き、例えば、世界的に著名なシェフ成澤由浩氏が日本の地域的多様性と食材の歴史を表現した「里山」展や、技術の力も動員して繊細な現代アートを繰り出す名和晃平氏の「エスプーマ」展。これらの展示は、伝統から最先端までを融合する多次元の豊かな広がりを持つ展示であるとともに、「里山」展におけるブラジル人料理写真家コインブラ氏とのコラボのように、一方的に見せるのではなく、企画段階から現地の方々の関心に応えることが念頭に置かれている。

現地の期待にお応えしたいのは、文化・芸術面に限らない。世界有数のシンクタンクを擁するブラジルの有識者からは、JHが創設されるからには、現代日本の社会の成り立ちや政治・経済、日本をとりまく国際情勢、科学技術面で、日本人の生の声を聞きたいとの強い要望がある。確かにこれまでそのような機会の提供は不十分であったかもしれない。共に成熟した社会として関心や課題を共有する日本とブラジルが、議論し、解決に向けて知恵を出し合う第

一歩とするのが、JHに託された「夢」の一つであり、外務省としては実現に尽力したい。

実際に、開館以来、日本から一流の講師を派遣して、持続可能な資源活用、経済政策、経済外交、震災復興、東アジア情勢、科学技術、フードバリューチェーン、といった政策的なテーマの講演やセミナーを実施してきた。「課題解決力」こそが日本の強みであるとの信念の下、今後も現地の声にしっかり耳を傾けながら、より大きなインパクトを与える内容や方法を模索していきたい。また、折角中南米に創設した貴重な発信拠点であるので、周辺諸国への広がりも持たせたい。最近の一例としては、田中明彦政策大学院大学（GRIPS）学長にも、サンパウロに加えペルー、コロンビアでもご講演いただいた。また、ロボット工学や人工知能が専門の石黒浩大阪大学大学院教授をサンパウロに派遣し、メキシコとキューバにも足を運んでいただいた。

（2）在外公館が現地機関と共催する“中南米らしい”広報文化事業

在外公館が企画・実施している広報文化事業は、JHの事業より少し小ぶり、一見従来型のものもあるが、政府だからこそ可能な内容を目指し、工夫を凝らしている。

例えば、リオデジャネイロ市のコムニダージ（低所得者層地域）では、これまで文化事業の実施は難しいと捉えていたが、総領事館は、2015年及び2016年の2回、同地域の複数の学習支援施設において同市との共催で折紙・マンガのワークショップを実施した。事前に講師が施設のスタッフに対してオリエンテーションを行い、当日はスタッフも講師を務めることで、講師の安全に配慮しつつ、対象者を拡大することができた。また、やわらかいテーマの日本紹介ビデオ『ジャパン・ビデオ・トピックス』を、施設のクラウド等を活用して複数施設で放映することもできた。現地の教育関係者間では日本文化の持つ教育的な価値に対する評価は高く、「毎月でも実施してほしい」との声が寄せられた。

メキシコでは、2016年、国際交流基金から派遣された剣道・居合道の師範3名が、メキシコ市公共治安庁（市警）と共催で武道演武・逮捕術セミナーを開催し、警官1,100名が参加した。市警長官はツイッターで「武道は人生における倫理・規律・自己鍛錬の強化についても教えてくれる」とつぶやき、主要

紙にも紹介され、日本が治安機関の能力向上に貢献していることを強く印象づける結果となった。在留邦人の安全確保に重要な役割を果たす治安当局との関係強化に繋がったことは言うまでもない。



メキシコ市警共催武道セミナー（写真はすべて外務省提供）

（3）より多くの人々が「祭り」を楽しめる支援を拡充

中南米各地の「日本祭り」には、最近ではJポップやアニメ・コスプレへの関心の高まりにつれて、嬉しいことに日系でない方が主催するものも増えている。その一方で、限られたリソースで孤軍奮闘している現地主催者もおられる。日本政府は、2015年度以降、世界各地の「日本祭り」を少しでもお手伝いしようと、支援を拡充している。

比較的規模の大きな支援としては、国際交流基金による「日本祭り」開催支援事業がある。中南米では2015年度はブラジルで、2016年度にはメキシコで、現地の日本祭りを支援した。うちメキシコでは、毎回5～7千名の入場者を得ていた日墨協会主催の祭りを、同協会設立60周年の機会に「日本祭り2016」として拡充して実施した。石見神楽、古武術、書道、手妻（日本独自の手品・奇術）等一連の伝統芸能を一気に紹介する「アートミックスジャパン」（本拠地：新潟）を派遣したことにより、メキシコのアニメ配給会社による「初音ミク・ミニコンサート」等と併せ、多彩なプログラムとなった。その結果、2日間で5万名超の入場者を数え、日本の存在感を幅広い層に印象付けたと考えられる。

同じく2015年度から、外務省も、各在外公館が企画する「在外公館文化事業」の中で、「祭り」への支援を重点分野の一つとしている。支援内容は、国際交流基金のそれより小規模であるが、祭りのコンテンツ、広報、そして企画の側面における大使館・総領事館の関与から成る。ここでは、ブラジルのゴイアス州アナポリス市で過去9年間開催されてきた「ア

ナポリス日本文化紹介」(約700名規模)が、「第1回アナポリス日本祭り」に格上げされ、一気に約1万名を集めた例を見てみたい。大使館は、アナポリス市に対し「祭り」への関与を依頼したほか、ブラジル在住の「琉球国祭り太鼓」を派遣、また、大使館 Facebook (約27万人がフォロー)により事前広報を行った。舞台上ではJ-POPダンスや武道、元国費留学生による日本文化講演等、多種多様の催しが行われた。

さらに、中南米に広く影響を与えることが期待される事業として、外務省の「日本祭り関係者招へい」がある。「Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム」の一環で本年初めて実施されたもので、アルゼンチン、パラグアイ、ブラジル、ペルー、ボリビア及びメキシコから「日本祭り」関係者24名が訪日し、太鼓芸能集団「鼓童」や千葉県勝浦市の「ビッグひなまつり実行委員会」「竹灯籠まつり」関係者との意見交換や体験を行った。祭りに関する知見やノウハウが中南米諸国間で共有され、各国の祭りが一層魅力的なものになることを期待している。



Juntos!! 江戸芸かっぱれ

(4) 「日本のテレビ番組がみたい」

中南米の若年層から必ず聞かれる声である。そもそも放映の絶対数が少ないことに加え、他のアジア諸国の番組の方が目立つ昨今、特に日系人は複雑な思いを抱いていると聞き、胸が痛む。

日本政府は、国際交流基金が中心となって、2014年度から、日本のコンテンツが放送されにくい国や地域を中心に、ドキュメンタリー、ドラマ、アニメ、バラエティ等の無償提供を集中的に行っている。字幕・吹替版の制作も含めて取り組み、延べ1,734番組の放送合意書を全世界の海外テレビ局と締結した。うち中南米ではこれまで合計667番組を提供し、例えば、ベネズエラでは「カーネーション」(NHK朝

の連続ドラマ)、キューバではプロ野球等を放映している。メキシコでは、番組の提供を受けたテレビ20局の半数以上の局が、将来日本から番組を購入することを検討しているという。

スポーツ外交

日本政府は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、2014年から7年間で、開発途上国をはじめとする100か国以上の国において、1,000万人以上を対象に、スポーツ分野における国際貢献として「Sport for Tomorrow (SFT)」プログラムを実施している。従来、JICA ボランティアの派遣、無償資金協力等を通じた支援、国際交流基金事業、在外公館文化事業等においてスポーツ関連の交流に努めてきてはいるが、これに加えて、外務省は、SFTの着実な実施のために2015年度に「スポーツ外交推進事業」を立ち上げた。選手やコーチの派遣・招へい、器材輸送支援、大規模スポーツイベント等の機会に在外公館にてレセプションを開催し人脈構築を図ることを通じ、各国政府や競技団体からの要望に対し、より迅速に応え、より効果的なスポーツ交流を通じて二国間関係の発展に貢献するよう努めている。

特に中南米地域からは、日本の武道に限らず、実に様々なスポーツ協力の要望が寄せられている。本年はチリで「国際日系人スポーツ大会」、アルゼンチンで「ユースオリンピック競技大会」が、2019年にはペルーで「パンアメリカン競技大会」が開催される。こうした中南米におけるスポーツの機運の高まりを東京オリンピック2020大会に繋げるためにも、スポーツ交流は重要である。

「スポーツ外交推進事業」の一例としては、2017年2月、コロンビアから女子ラグビーチームを招へいた。同国政府は、青少年が武装集団等にリクルートされるのを防ぐことを目的としてスポーツを通じた青少年育成に取り組んでいる。中でもラグビーの普及に力を入れており、同国政府からの希望を受けて実施された。対象者14名は全て地方出身で初の海外渡航だったが、訪日中は日本人チームとの交流や練習試合はもちろん、日本の伝統文化に接する機会もあり、すっかり日本ファンになって帰国した。彼女達が残っていた言葉は「必ず2020年に東京に戻ってきたい!」であった。

SFTを通じた日本の支援により、東京2020大会でより多くの中南米の選手達が活躍し、さらには母

国にメダルをもたらすことを期待したい。母国に戻った選手が日本のファンになることは、スポーツ外交の最大の成果と言えるだろう。



コロンビア 女子ラグビー集合



コロンビア 女子ラグビーの試合

課題と今後の有望分野

日本と中南米の間の地理的な距離をどう乗り越えるか。この永遠の課題を乗り越えるのは容易ではないが、明るい兆しもある。

例えば、今や1,100社を超えるメキシコへの日本企業の進出も、等身大の人と人との交流を豊かにし、日本のモノやサービスの質の高さを肌で感じてもらう機会になっている。また、各地で、日本留学生OB、OGが日本の魅力の発信に力を発揮してくれている。若手の日系人の中にも、初めて日本文化に触れようとする人が出てきている。

最近、ワーキングホリデー制度も、アルゼンチン、チリに新規に適用になり、若年層がディープに相互の国を知る契機になることと思う。

そして、2020年に向けて、上述のスポーツ交流や観戦の機会もある。まだまだ伸び代の大きい観光客の往来が、日本と中南米の距離を大きく縮めてくれることにも期待したい。

(本稿は個人的見解に基づくものである。)

(しかた あきこ 外務省大臣官房広報文化外交戦略課企画官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『中部アメリカ 世界地誌シリーズ 10』

石井 久生、浦部 浩之編 朝倉書店

2018年3月 160頁 3,400円+税 ISBN978-4-254-16930-0

高等教育の場で、日本と世界の諸地域の基礎的学習素材として編集されたシリーズの1冊で、メキシコから南アメリカのコロンビアとパナマとの国境であるダリエン地峡までの地域とカリブ海を中心に展開する島嶼部の地域を「中部アメリカ」と名付け対象としている。

地域の自然環境と地震や暴風雨等の災害、それによる社会的脆弱性、スペインによる征服から現代に至るまでの歴史、民族と文化の混淆、言語、この地域でのコーヒーやバナナ等のプランテーションの企業的農業と零細農、農地改革と農業再編、有機農業やフェアトレードの試み、急速な都市化の過程、都市内の貧富の階層住み分けによる分断化、自国外への労働移動と海外からの郷里送金という人と資本移動の問題、所得分配の不平等や地域差からくる貧困のデータ分析から、貧困と社会格差、犯罪の多発の実状、それらの緩和への取り組み、列強・大国に翻弄される国々の地政学分析、観光資源に恵まれ、旅客機や客船によって増大し大衆化してきたこの地域の観光の新しい動きなどを9章でコラムとともに紹介している。最終章で、世界の中の中部アメリカの国際・域内関係と日本との関係を述べ、日本の中中部アメリカを県・市の例で紹介したコラムで結んでいる。

巻末に各章毎にさらなる学習のための参考文献リストも付けてあり、グローバル化と情報化が進行しつつある中で、意思決定を行う基盤として正確な地域認識・理解を深める必要があるというシリーズの編集意図が感じられる地域解説書。

(桜井 敏浩)